マンスリーレポート

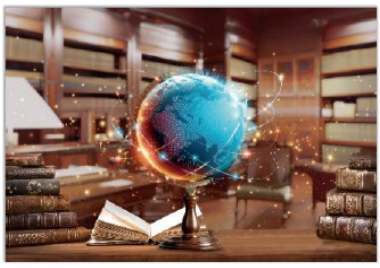
amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

全世界超分散株式ファンド

データは2026年9月30日現在

※ 当ファンドでは、世界の主要な株価指数よりも極めて幅広く分散投資を行なうことを「超分散」と定義しています。

ファンドの特色



1. 主として、日本を含む先進国および新興国の上場株式に極めて幅広く分散投資します。
2. 学術研究に基づいた運用戦略を提供する、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズが実質的な運用を行ないます。
3. 年1回、決算を行ないます。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドの魅力

1万超の銘柄に極めて幅広く分散投資

- 当ファンドでは、**全世界**の**株式**のうち、主要な株価指数の構成銘柄数をはるかに上回る**1万超**の銘柄に極めて幅広く**分散投資**を行ないます。
- 極めて幅広く分散投資を行なうことで、**リスクの低減**のほか、**投資機会の拡大**などを図ります。

※ 上記の組入銘柄数は、投資者の皆様に当ファンドの運用に関するイメージをつかんでいただくために掲載した情報です。資金流出入や市場環境などにより、当ファンドの組入銘柄数は増減することがあります。

※ 写真はイメージです。

「企業規模」「相対価格」「収益力」の観点を重視

小型株に着目　バリュー株に着目　高収益株に着目

- 当ファンドでは、世界の株式に広範に投資する上で、ディメンショナルの実証データ分析で優位性が認められた、**「企業規模」「相対価格」「収益力」**の3つの観点を重視します。
- 上記の観点で高く評価した銘柄の組入比率を、世界の株式時価総額に応じた比率よりも高くすることで、**期待リターンの向上**を図ります。

※ 上記の図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
※ 当ファンドでは、小型株やバリュー株、高収益株に着目しますが、大型株やグロース株、低収益株にも幅広く投資します。
なお、ファンド全体における小型株やバリュー株、高収益株の組入比率が必ずしも高くなる訳ではありません。
※ 上記は、期待リターンの源泉としてディメンショナルが着目するポイントです。
※ 当資料に示す「ディメンショナル」は、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズを含むグループ会社の総称です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

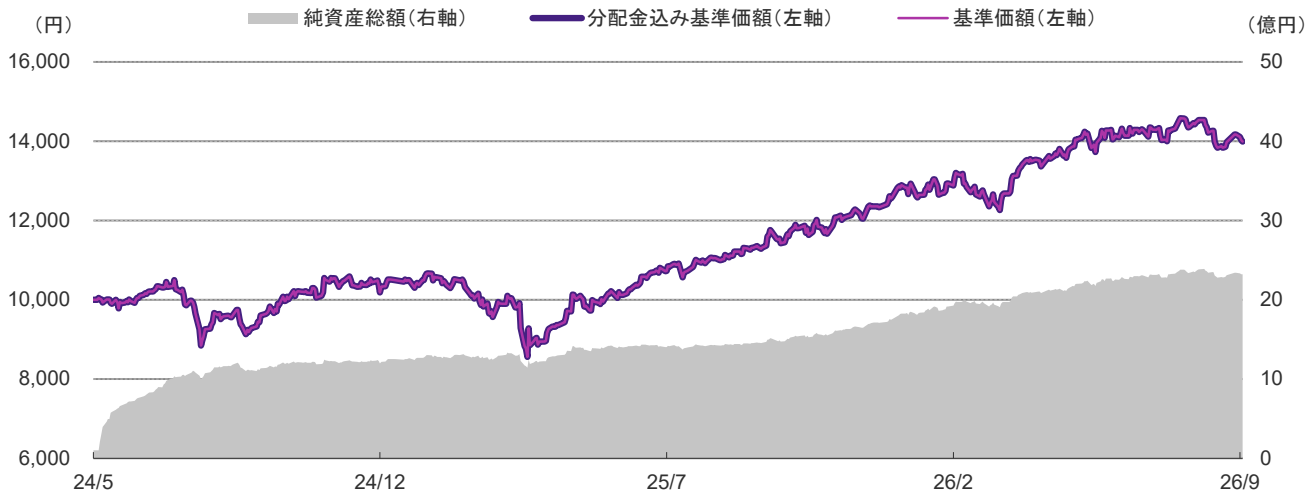
全世界超分散株式ファンド

設　定　日	：2024年5月17日	償　還　日	：無期限	決　算　日	：原則、毎年4月20日
収 益 分 配	：決算日毎	基 準 価 額	：13,992円	純資産総額	：23.19億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

基準価額の推移



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.70%	-1.52%	14.12%	23.57%	-	39.92%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績（税引前）

25・4・21	26・4・20
0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります

資産構成比率

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルーシー ワールド・エクイティ・ファンド（JPY無分配シェア）円建投資証券	97.1%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	2.8%

※比率は対純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズより提供された
「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルーシー ワールド・エクイティ・ファンド（JPY無分配シェア） 円建投資証券」の状況です。
※各比率は、当円建投資証券の保有銘柄の時価評価額比率です。

通貨別組入上位10通貨

通貨	比率
米ドル	63.1%
ユーロ	6.9%
日本円	6.2%
新台湾ドル	3.9%
イギリスポンド	3.0%
香港ドル	2.5%
韓国ウォン	2.4%
カナダドル	2.0%
スイスフラン	1.8%
オーストラリアドル	1.5%

国・地域別組入上位10ヵ国

国・地域名	比率
アメリカ	60.9%
日本	6.2%
台湾	3.9%
カナダ	3.5%
イギリス	3.1%
中国	2.7%
韓国	2.4%
ドイツ	1.9%
フランス	1.8%
スイス	1.8%

業種別組入上位10業種

業種	比率
情報技術	24.5%
金融	16.0%
資本財・サービス	13.0%
一般消費財・サービス	9.0%
ヘルスケア	8.6%
コミュニケーション・サービス	6.8%
エネルギー	6.5%
素材	6.1%
生活必需品	5.5%
公益事業	2.0%

組入上位10銘柄（銘柄数：13,875 銘柄）

	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	Microsoft Corp マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.2%
2	NVIDIA Corp エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.9%
3	Apple Inc アップル	アメリカ	情報技術	2.6%
4	Amazon.com Inc アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	1.7%
5	Meta Platforms Inc メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.5%
6	Alphabet Inc アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.5%
7	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd 台湾積体電路製造	台湾	情報技術	1.4%
8	Micron Technology Inc マイクロン・テクノロジー	アメリカ	情報技術	1.2%
9	Broadcom Inc ブロードコム	アメリカ	情報技術	0.7%
10	JPMorgan Chase & Co JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	金融	0.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

規模別構成比率

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	54.2%
大型株 （100億米ドル以上500億米ドル未満）	25.1%
中型株 （ 50億米ドル以上100億米ドル未満）	8.0%
小型株 （ 50億米ドル未満）	12.7%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、主要株価指数でみて前月末比で下落しました。人工知能（AI）関連投資への期待を背景にハイテク関連銘柄が上昇する場面もみられましたが、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ実施に加え、原油価格の上昇などを背景としたインフレ懸念や財政赤字拡大への警戒感から米国長期金利が上昇し、株式の相対的な割高感が意識されたことで、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。欧州中央銀行（ECB）が利上げしたことや追加利上げへの警戒感に加え、フランスで財政を巡る不安から長期金利が上昇したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移しました。

９月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比1.15%の下落となりました。石油・石炭製品株や情報・通信株の上昇などが指数の押し上げ要因となった一方、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどが重しとなり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で下落し、当戦略でフォローしている世界株式の指数（円換算）との比較でもアンダーパフォームしました。ポートフォリオが時価総額の小さい銘柄に重点を置いていたことが、相対的にマイナスに働きました。

◎今後の見通し

当ファンドでは積極的な収益の獲得に向けて、期待リターンの源泉は「企業規模」「相対価格」「収益力」であると考えています。

引き続き投資先を世界に拡げて分散しながら、「企業規模」「相対価格」「収益力」の観点で高く評価した銘柄の組入比率を、世界の株式時価総額に応じた比率よりも高くすることで、期待リターンの向上を図ります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、日本を含む先進国および新興国の上場株式に極めて幅広く分散投資します。

- 主要投資対象である投資信託証券を通じて、主として、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場されている企業の株式(預託証券を含みます)に極めて幅広く分散投資します。
  ※新興国株式への投資は主要投資対象である投資信託証券の純資産総額の20%を上限とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 学術研究に基づいた運用戦略を提供する、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズが実質的な運用を行ないます。

- ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズが、当ファンドの主要投資対象であるアイルランド籍円建外国投資法人「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ワールド・エクイティ・ファンド(JPY無分配シェア)」の運用を行ないます。
- ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズは、1981年に創業された米国の運用会社を中核とし、英国、シンガポール、オーストラリア、日本にも運用拠点があります。
- ファイナンスにおける高名な学術研究者と深い協働関係を構築し、学術研究を活かして、「企業規模」「相対価格」「収益力」の観点で高く評価した銘柄の組入比率を相対的に高く設定した運用を行ないます。

※当資料に示す「ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ」は、アイルランド籍外国投資法人の投資顧問である、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・エルピー、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッド、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・プライベート・リミテッド、ディーエフエー・オーストラリア・リミテッドおよびディメンショナル・ジャパン・リミテッドを指します。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
  ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2024年５月17日設定）
決算日	毎年４月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、 購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・ダブリンの休業日 ・購入・換金申込日から翌々営業日までの期間中に、土曜日もしくは日曜日にあたらない日本の祝日（日本の法令等に基づいて祝日に準ずる日のほか、１月２日、１月３日および12月31日を含みます。）が２日以上連続する場合
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し年率0.99633%（税抜0.93633%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.66%（税抜0.6%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.33633%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「全世界超分散株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは
※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○			